



戦略的環境アセスメント制度 の動向と運用の課題

法政大学 社会学部・同大学院
政策科学研究科 教授
田中 充

1. 戦略的アセスメントの概念

戦略的環境アセスメント（Strategic Environmental Assessment）とは、従来の環境アセスメント（事業アセス）が実施される事業実施段階より上位の段階にある政策や計画・プログラムを対象とした環境影響評価である。より具体的には、政策等の立案主体が、環境影響を予め予測評価し、その結果を政策等の意思決定に反映させる手続きである。戦略的（Strategic）と呼ばれる理由はとして、①戦略的な意思決定に際して事業の実施段階と比較して大所高所に立って幅広い検討を行う、②早期の政策や計画の立案段階で実施するという意味が含まれている。

政策から事業実施に至る過程は、政策（Policy）、計画（Plan）、プログラム（Program）、事業（Project）という4つの流れ（P）が想定できる。事業アセスメントは概念的にこのうち事業（Project）段階で適用するのに対し、戦略的アセスは政策、計画、プログラムという3つのPを対象とする。

2. 戦略的環境アセスメントの意義

戦略的環境アセスメントは、持続可能社会の実現を最終的な目標としており、①政策・計画等における環境配慮の統合、②従来の事業アセスの限界・不備を補い、③政策過程の透明化と行政の説明責任、等の意義を持つ。

3. 地域における戦略アセス導入の経緯と動向

戦略的環境アセスメントは、国よりもむしろ地域での導入が先行しており、その経緯と動向の一例として以下がある。

- ① 1990年代初め：川崎市では、環境基本条例で、市の主要な施策・方針に際して環境配慮が十分なされているか等について調査を行う「環境調査」が開始された。また、三重県、横浜市等でも、計画段階から環境配慮について内部調整する「環境調整システム」の運用がスタートした。
- ② 1990年代後半：神戸市、仙台市、広島市等において、環境影響評価条例の中に、事業アセスの事前段階で環境配慮を行う「事前配慮制度」が導入された。
- ③ 2000年以降：東京都、埼玉県において、戦略的環境アセスメント手法を取り入れる

新たな制度が導入された。

- ④ 2008 年 4 月現在：埼玉県、東京都、広島市、京都市、千葉県において、戦略的環境アセスメントに関する条例または要綱が導入された。

4. 戦略的アセスの具体的事例

埼玉県は、「戦略的環境影響評価実施要綱」に基づき 2002 年 2 月より制度を運用し、これまで 3 件の実施実績を持っている。

東京都は、総合アセスメントの思考を経て環境影響評価を改正、条例に規定する「計画段階環境影響評価」として 2003 年 1 月より制度運用を開始、これまで 2 件の実績を持っている。

① 埼玉県の戦略的環境アセスメント制度

埼玉県の制度の特徴は次の通りである。

- ・ 戦略的環境アセスは、事業アセスメントの上位段階の独立した手続きである。調査、予測評価の範囲は、環境面より広げて、社会経済面の推計と連携することにより、意思決定の根源的な段階へ反映させている。
- ・ 手続として、スコーピングと予測評価結果を公表し意見を聞く報告書手続きの 2 段階を設けて住民参加を制度化している。
- ・ 第三者機関として、戦略的環境影響評価技術委員会を設定している。
- ・ 地下鉄事業に係る戦略的環境アセスの事例では、実現可能な複数案のルートを設定し、検討を行っている。

② 東京都の戦略的環境アセスメント制度

東京都の制度の特徴は次の通りである。

- ・ 戦略的環境アセスメントは、環境影響評価条例に基づく「計画段階手続」として規定されており、事業アセスメントと一体の制度として位置づけられている。
- ・ 対象は、都が実施主体となる①個別計画（事業アセ規模の概ね 2 倍）と②広域複合開発計画（約 30ha 以上）の 2 つに区分される。
- ・ 第三者機関は環境影響審議会である。

5. 戦略的環境アセスメント制度の構築・運用の課題

戦略的環境アセスメント制度の構築及び運用上の課題としては、主に以下のような点が挙げられる。

<制度の対象>

- ① 戦略的環境アセスメントの対象として、「政策」は内容の抽象度が高く、かつ多様であるなど、開発事業の予測評価を中心とした従来の予測評価技術では、時期の設定や環境面を含む総合的な予測評価は難しいものと想定される。
- ② 制度としての統一的な取り扱いや効率的な手続きの運用等を考慮すると、当面は「計画・プログラム」を中心とした実績を積み重ね、適用可能な予測評価技術の知見を集

積するなどして、段階的に「政策」の領域に対象を拡大することが考えられる。

- ③ 東京都の制度では、事業アセス対象事業のうち、都が実施する主要な事業種に限り、規模要件を事業アセスの2倍に設定し、また広域的な複合開発計画について戦略アセスの実施を義務付けている。

<予測評価の範囲>

- ① 戦略アセスの最終的な目的は、持続可能な社会の構築に向けた政策ツールとして活用、社会経済的要素と環境の要素の意思決定への統合を図ることである。
- ② 予測評価の範囲として、社会経済面の扱いについては、現実の制度づくりでは(a)環境面の予測評価に限定し、環境面を中心に比較考量された結果が公表され、この範囲で住民意見等が求められる（東京都）。(b)計画の早期から社会経済要素と環境配慮面が統合された関連情報が公開され、住民意見等が求められる（埼玉県）。といった2つのタイプが存在する。
- ③ 持続可能な社会の実現という戦略アセスの理念に照らすと、社会経済面の情報と連携した環境面の予測評価は大きな意義を有しており、現実的な複数の計画案について社会経済面と環境面を統合した望ましい計画案の検討が効果的である。

<事業アセスメントとの連携>

- ① 戦略アセスは、既存の事業段階の環境アセスと有機的に連携することにより、計画等の立案から事業の実施まで、効率的で効果的な環境配慮を実現することが可能である。
- ② 戦略アセスと事業アセスの連携に当たっては、対象行為の熟度や段階に応じた環境配慮のあり方を検討することがポイントとなる。
- ③ 上位の計画段階では、立地ルートや施設の規模・構造、広域的な環境影響など、計画段階で検討すべき環境配慮に係る事項や事業段階では回避が困難な事項に着目して、検討することが重要である。
- ④ 手続き全体として、手戻りのない仕組みが重要であり、上位の計画段階で予測評価等に使用された情報を、事業段階の予測評価に活用することは積極的に考慮すべきである。

6. おわりに

戦略的環境アセスメントは、持続可能な社会の実現に向けた有力な政策手段の一つである。埼玉県、東京都等では、具体的な戦略アセス制度を整備し、適用事例も次第に広がっている。しかし、日本の制度は、本来の趣旨に照らすと、対象範囲を計画・プログラムに特定し、中でも限定された範囲（基本計画レベル）を対象としており、社会経済面の評価が過渡的であるなど、いくつかの課題が残されている。

2007年4月に策定された国の「戦略的環境アセスメント導入ガイドライン」も、従来の事業アセスの直近上位の「事業の位置・規模等の検討段階」を対象とする仕組みである。現行の戦略アセスメントは、従来の事業アセスメントの課題を克服し、理想とする戦略ア

セス制度に向かう第一歩であるという認識であり、制度に携わる行政担当者、住民や NGO、計画策定者・事業者が、各々の立場で制度に参画し、事例を積み上げて実効性を確保し、課題を抽出していく必要がある。